

# ESG経営の重要課題と 主要実施策



# ESG経営の重要課題と主要実施策

連結ベースで実施（一部に積水化学単体、国内連結のみで実施の項目あり）

		目的	KPI	2021年度目標	2021年度実績	中期（2020～2022年度）目標	参考ページ		
アウトプット	サステナビリティ貢献製品およびプレミアム枠	利益創出力、課題解決貢献力、持続経営力を牽引する	サステナビリティ貢献製品売上高	7,500億円	7,724億円 <input checked="" type="checkbox"/>	8,000億円	P53		
			内プレミアム枠売上高	—*4	3,812億円	—*4	P46		
重要課題 (マテリアリティ)	リスクの 軽減・回避	5領域重大インシデント抑制	重大インシデント発生件数						
			・死亡労災事故	0	0 <input checked="" type="checkbox"/>	0	P91		
			・重要品質問題	0	1*1 <input checked="" type="checkbox"/>	0	P95,99		
			・重大なコンプライアンス違反及び過失	0	0 <input checked="" type="checkbox"/>	0	P100		
			・サイバーセキュリティインシデント*6	0	0 <input checked="" type="checkbox"/>	0	P108		
			主要実施策	管理指標	2021年度目標	2021年度実績	中期（2022年度）目標	参考ページ	
		①安全	安全監査、相互巡視、現場RAによる指摘と着実な改善	設備起因災害発生件数	4件以下	4件	0件	P80,84,88	
		②品質	重大品質問題の発生未然防止	開発未然防止手法活用率 (開発未然防止手法実施テーマ数/開発テーマ数)*2	98%	100%	100%	P95	
		③経理	会計システムの標準化	SAP導入準備	詳細仕様確定	SAP(会計)業務概要・要件定義完了	SAP(会計)設計工程(～22/9) 開発工程(22/10～)	P103	
			連結会計情報の一元化によるモニタリング強化	会計情報の取込会社数	国内6社	国内2社完了、海外取込テスト開始	国内取込完了、海外取込準備完了		
会計スキルアップのための研修・研鑽会実施	実施回数		4回	4回。併せて受講率向上のための仕掛を強化(オンライン研修・動画配信の充実等)	4回				
④法務・倫理	海外グループ会社統制の強化	海外グループ会社への重要規則導入(独禁法、贈賄等の重要規則)導入率	100%	85%導入済(52/61社)	100%	P102-104			
		海外グループ会社の社内通報体制の構築(地域数)	海外全地域(10地域)	9地域	海外全地域(10地域)				
⑤情報管理	サイバーセキュリティインシデント発生時の迅速対応(国内)	インシデント発生～復旧時間	KPI定義のためのモニタリング開始	モニタリング開始	BM設定のためのモニタリング継続	P108			
	CSIRT*3の海外展開	海外展開計画の策定・展開	計画概要策定	計画概要策定及び展開準備	詳細計画策定及び展開着手				
	リスクマネジメント(BCP)	地震・パンデミック等インシデント発生時の影響を極小化する	BCP策定・運用率	BCP(初動対応)策定率100%	100%	BCP運用率100%(PDCAの定着)	P111		

		目的	KPI	2021年度目標	2021年度実績	中期(2020~2022年度)目標	参考ページ		
重要課題 (マテリアリティ)	将来への投資 (持続性KPIの向上)	業務プロセスやビジネスモデルの変革ドライバーとする	直接人員あたり売上高	— <sup>※4</sup>	— <sup>※4</sup>	2030年度直接生産性15%増(19年度比)	P120		
			間接人員あたり売上高			2030年度間接生産性40%増(19年度比)			
			<b>主要実施策</b>	<b>管理指標</b>	<b>2021年度目標</b>	<b>2021年度実績</b>	<b>中期(2022年度)目標</b>	<b>参考ページ</b>	
		DX	グローバル経営基盤の革新	グローバル標準の業務・システムモデル構築に向けた開発の遂行状況	要件定義の完了と設計着手、SAP導入展開の長期ロードマップ策定	対象ビジネスプロセスの要件定義完了、SAP導入拠点の優先度の決定	グローバル展開用基幹システムの設計開発、展開に向けた準備	P121	
			グローバル間接購買の改革	間接材購買で目指す施策の進行状況(パイロット活動実証・展開計画)	国内3工場での効果検証と国内展開	モデル工場での間接購買システムの検証完了、国内主要拠点への展開準備	取引状況可視化によるガバナンス(内部統制)強化、購買業務集約による効率化	P122	
			営業・マーケティング業務の高度化・効率化(国内)	営業マーケティング改革で目指す施策の進行状況(利用者数・工数シフト)	新業務プロセスの検証と国内展開	新業務プロセスの実証と取引状況の可視化完了、国内営業所へ展開中	社内向け業務の工数削減・営業活動工数拡大とIT活用による売上拡大		
			リモートワークの推進(国内)	ニューノーマルな働き方の定着に向けた施策の進捗と利用状況	リモートワーク基盤「MobileNET」の展開とクラウド対応「統合認証基盤」の整備	「MobileNET」利用拡大(4,000人)、「統合認証基盤」運用開始(25,000人)	セキュアと利便性を両立したリモートワーク基盤の提供		
				気候変動課題に対応する	購入電力の再生可能エネルギー比率	10%	19.7% <input checked="" type="checkbox"/>	20%	P157
				<b>主要実施策</b>	<b>管理指標</b>	<b>2021年度目標</b>	<b>2021年度実績</b>	<b>中期(2022年度)目標</b>	<b>参考ページ</b>
		環境	資源循環の実現	廃棄物発生量 生産量原単位削減		▲1.0%(中期3年間)	▲6.7%	▲1.0%(中期3年間)	P168
			水リスクの低減	水使用量の多い生産事業所の取水量削減		▲10%(中期3年間)	▲2.4%	▲10%(中期3年間)	P177
				COD排出量の多い生産事業所の河川放流水のCOD削減		▲10%(中期3年間)	+4.2%	▲10%(中期3年間)	P180
				従業員が挑戦したくなる活力あふれるいい会社を目指す	挑戦行動の発現度	15%	13% <input checked="" type="checkbox"/>	17%	P200
				<b>主要実施策</b>	<b>管理指標</b>	<b>2021年度目標</b>	<b>2021年度実績</b>	<b>中期(2022年度)目標</b>	<b>参考ページ</b>
		人材	グループ全体への長期ビジョン展開	各部署への長期ビジョン展開率		国内グループ各組織長対象の「長期ビジョン展開ワークショップ」実施率100%	国内グループ各組織長対象の「長期ビジョン展開ワークショップ」実施率100%	従業員への展開率100%	P201
				長期ビジョン展開WSの実施率(国内)		各組織長対象WS:100%	各組織長対象WS:100%	各組織長対象WS:100% 従業員対象職場WS:100%	
			挑戦する組織風土への変革(単体)	新人事制度の導入率		新人事制度(管理職)の検討完了	新人事制度(管理職)の検討完了	新人事制度(一般職・管理職)への移行完了	P206
				新人事制度への移行		制度設計と導入準備の完了	制度設計と導入準備の完了	移行完了	
			人材マネジメントの転換(単体)	自立的なキャリア形成に向けた上司部下間でのキャリア面談実施率		キャリア面談の仕組み(管理職)検討完了	キャリア面談の仕組み(管理職)検討完了	キャリア面談(一般職・管理職)実施100%	P204
				キャリア面談実施率		制度設計と導入準備完了	制度設計と導入準備完了	100%	
		技術、事業機会の社内外融合を推進する	融合による売上高増	— <sup>※4</sup>	+299億円(19年度比)	+500億円(19年度比)	P234		
		<b>主要実施策</b>	<b>管理指標</b>	<b>2021年度目標</b>	<b>2021年度実績</b>	<b>中期(2022年度)目標</b>	<b>参考ページ</b>		
融合	新しい市場及び顧客の開拓をねらいとし、新技術によって開発した製品の増大	A型製品上市数・A型プロジェクト数 <sup>※5</sup>		— <sup>※4</sup>	— <sup>※4</sup>	— <sup>※4</sup>	P235		
	新領域における外部連携数増大による新事業基盤の獲得(国内)	外部連携数		— <sup>※4</sup>	— <sup>※4</sup>	— <sup>※4</sup>			

※1 カンパニーの個別基準に基づく

※2 商品開発の段階において開発未然防止手法を活用した割合

※3 CSIRT(シーサート):「Computer Security Incident Response Team」の略。サイバーセキュリティインシデントを未然に防ぐ役割、および、万が一サイバーセキュリティインシデントが発生した際に迅速に対応し、復旧する役割を担う。

※4 非開示

※5 A型新製品:新しい市場および顧客の開拓を狙いとして新技術によって開発した製品 A型プロジェクト:30区画以上の大型分譲プロジェクト

※6 外部からのサイバー攻撃を起因としたウイルス感染、情報漏洩、基幹システム停止等のうち重大な影響を及ぼすもの